

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	令和元年度からの学校給食調理業務全部委託により、元調理員を1名学校用務員に配置転換したため、当面の間は専任有となる。	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率		委託率	委託予定無し
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	利用者が少数であり、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。 公募したが、条件に合う者がなかったため。	1	公募したが、条件に合う者がなかったため。	22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため。	0		4.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館等)	6	1	16.7%	施設の性質上、直営である必要があるため。 入館者が少数であり指定管理料が少額となることから、応募が見込めないため。	5	施設の性質上、職員による直営が必要であるため。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、直営である必要があるため。	4	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%	100.0%	99.8%	100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%	96.3%	94.8%	96.3%	94.8%

(注1)統一基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。